

2020年3月期 3Q決算補足資料

2020年2月7日
株式会社ウィルグループ（東証一部 6089）



I. 2020年3月期 3Q累計実績

II. 2020年3月期 業績予想/配当予想

III. 参考資料

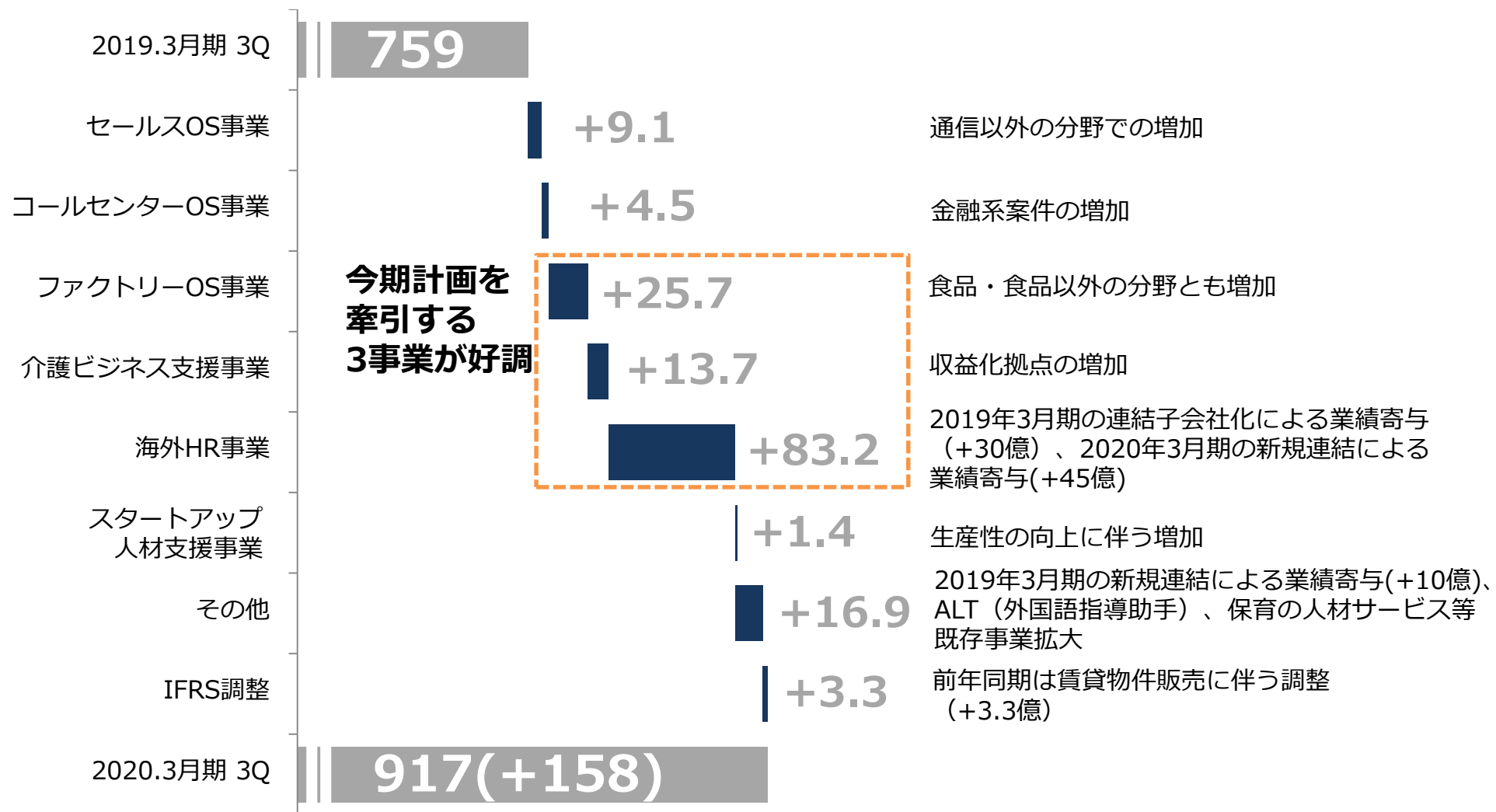
I .2020年3月期 3Q累計実績

主要3事業、注力3事業とも順調に推移

(億円)	2019年3月期 3Q累計	2020年3月期 3Q累計	前期比	
			増減	増減率
売上収益	759.5	917.7	+158.2	+20.8%
売上総利益 (売上総利益率)	151.7 (20.0%)	191.9 (20.9%)	+40.1 (+0.9pt)	+26.5%
営業利益 (営業利益率)	21.9 (2.9%)	33.3 (3.6%)	+11.3 (+0.7pt)	+51.9%
税引前利益	21.3	32.5	+11.2	+52.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	11.9	17.9	+6.0	+51.1%
EBITDA (営業利益+減価償却費及び 償却費)	33.3	47.4	+14.0	+42.1%

従業員数：4,512人
(前年度末比：+983人増)

(億円)



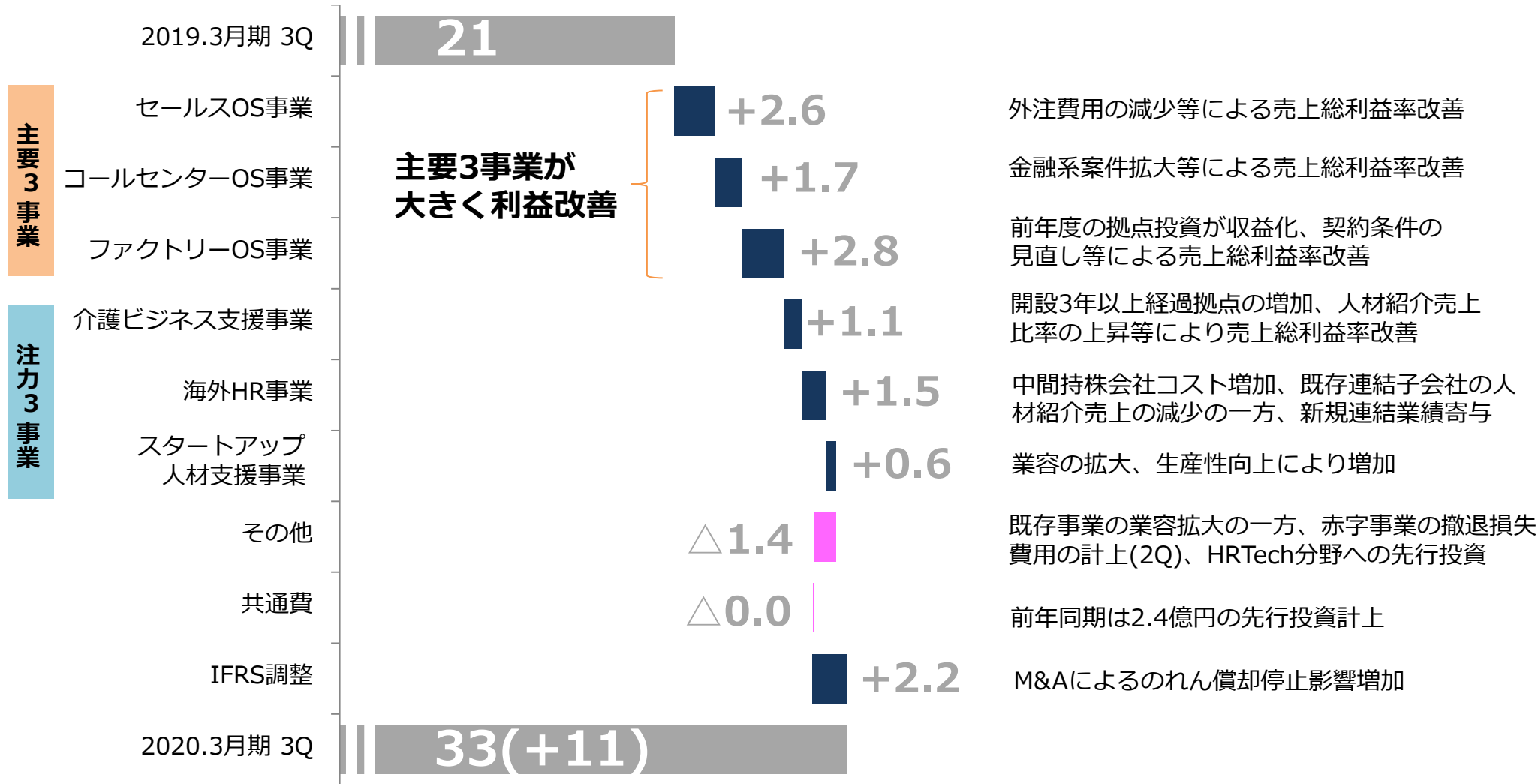
主要3事業

注力3事業

2020年3月期3Q累計 営業利益 前年同期増減内訳



(億円)



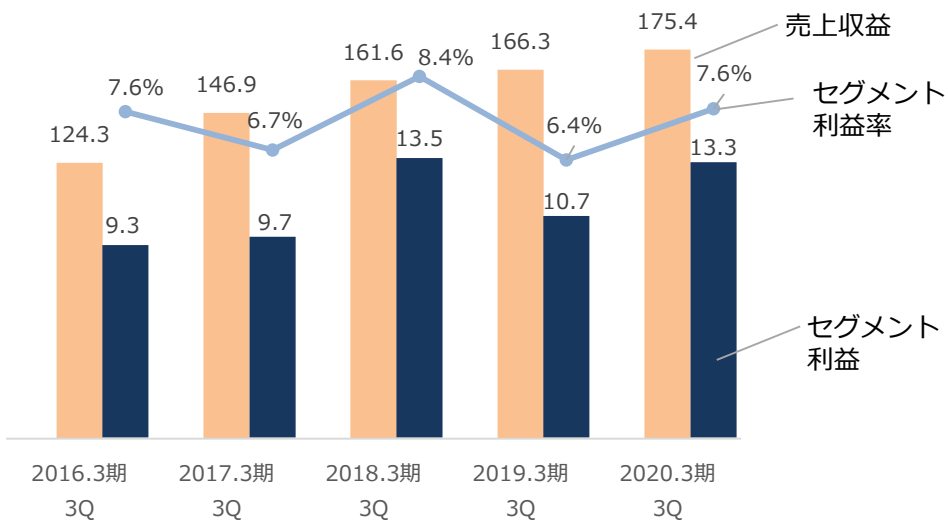
主要3事業が大きく利益改善

主要3事業

注力3事業

*各セグメント利益はのれん償却後利益

-売上収益、セグメント利益（億円）-



(億円)

2020.3月期
3Q累計

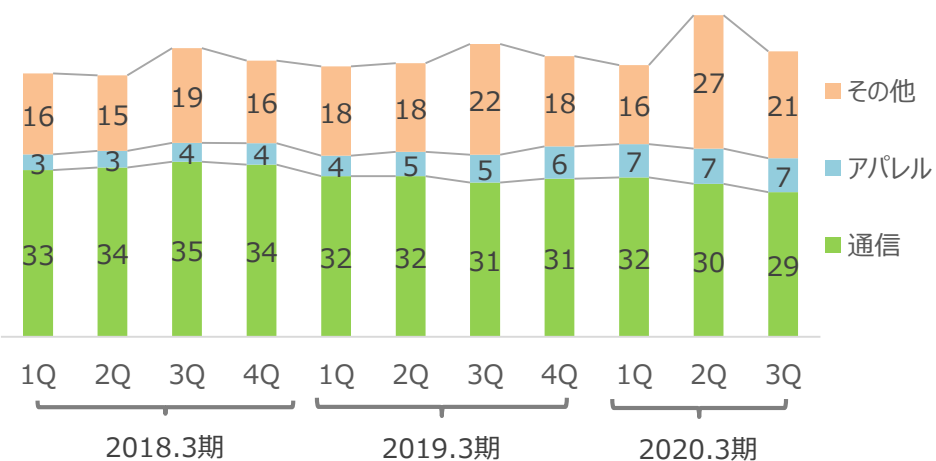
前年同期

	実績	前期比	実績
売上収益	175.4	+5.5%	166.3
セグメント利益	13.3	+25.1%	10.7

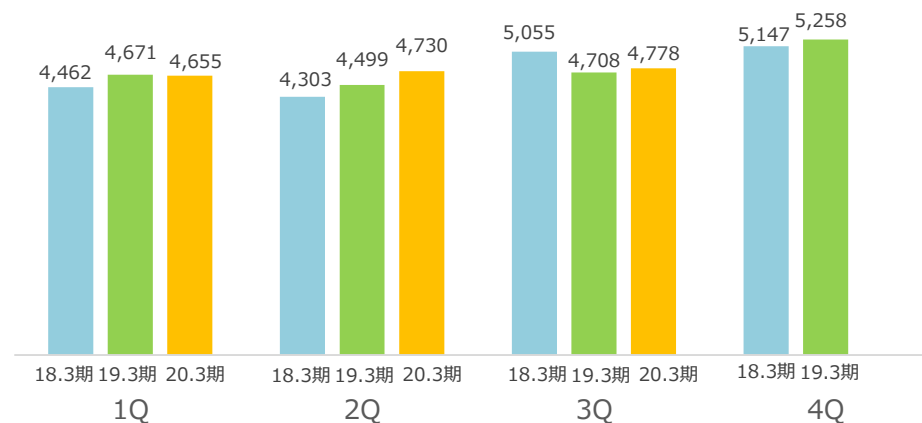
-トピックス-

- 通信分野の安定収益をベースとし、
アパレル分野の拡大、Windows10への本格移行の動きによりその他の分野拡大
- 外注費用の減少等による売上総利益率の改善

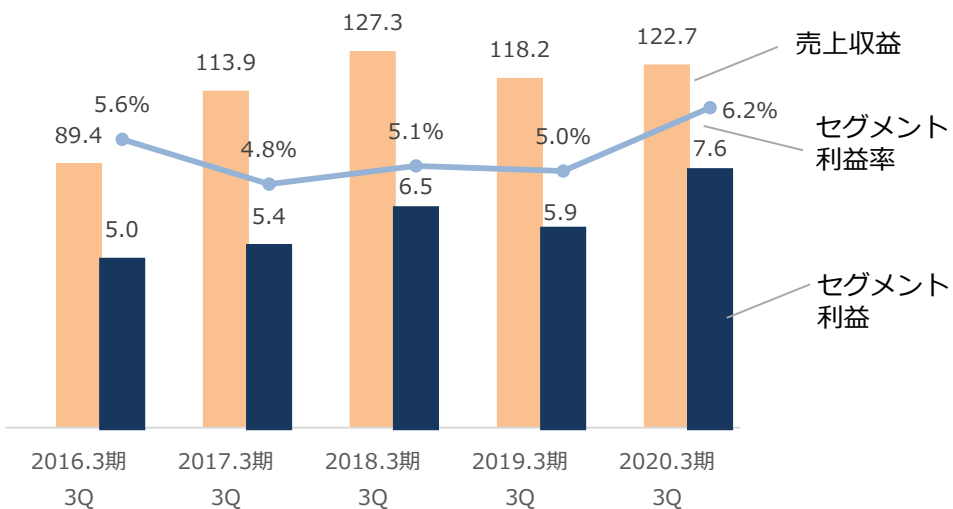
-分野別売上（億円）-



-稼働スタッフ数（人）-



-売上収益、セグメント利益（億円）-



(億円)

2020.3月期
3Q累計

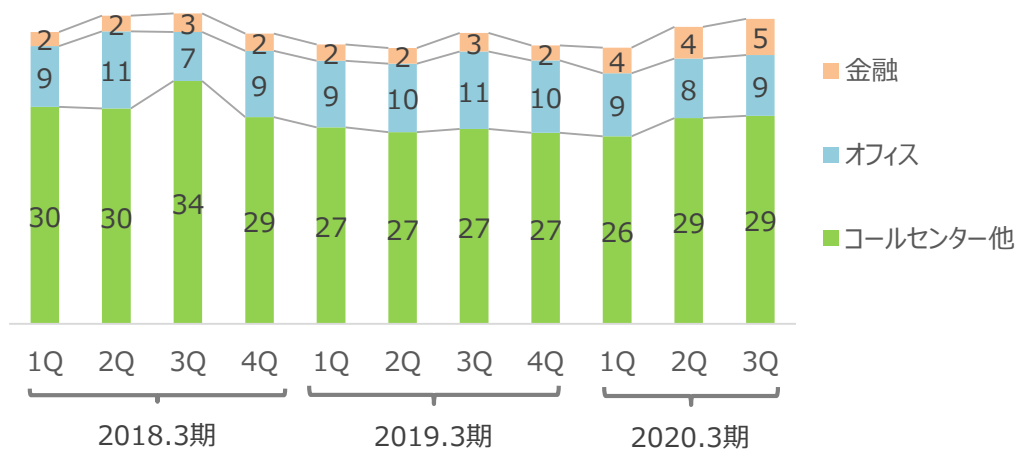
前年同期

	実績	前期比	実績
売上収益	122.7	+3.8%	118.2
セグメント利益	7.6	+29.2%	5.9

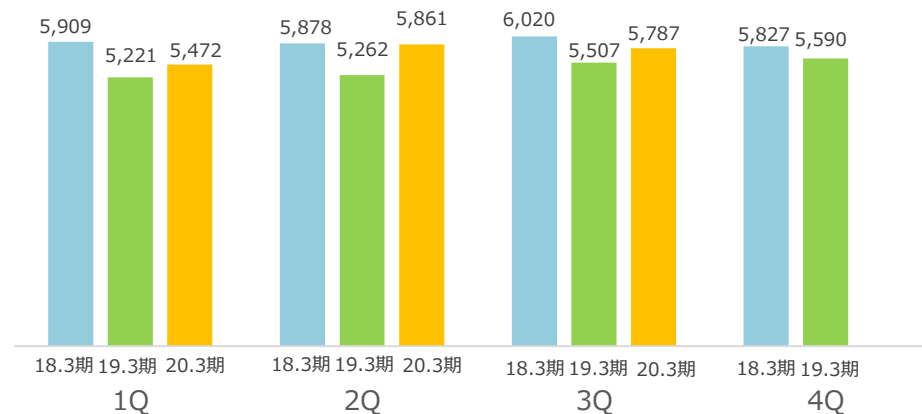
-トピックス-

➤ 金融系案件等、収益性の高い案件の開拓強化による売上総利益率改善

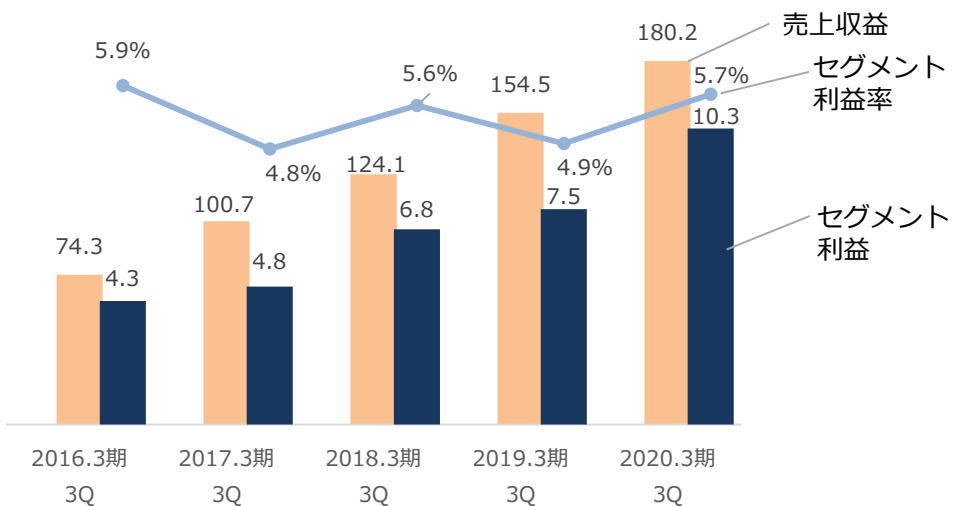
-分野別売上（億円）-



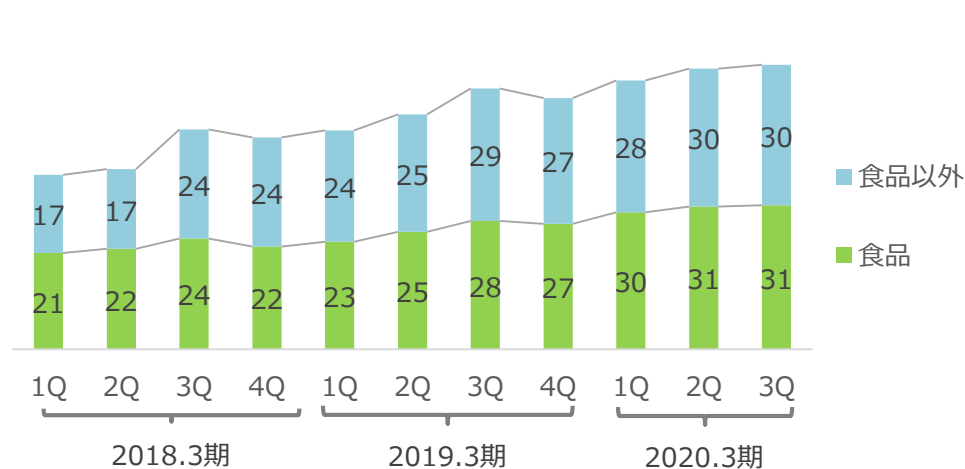
-稼働スタッフ数（人）-



-売上収益、セグメント利益（億円）-



-分野別売上（億円）-



(億円)

2020.3月期
3Q累計

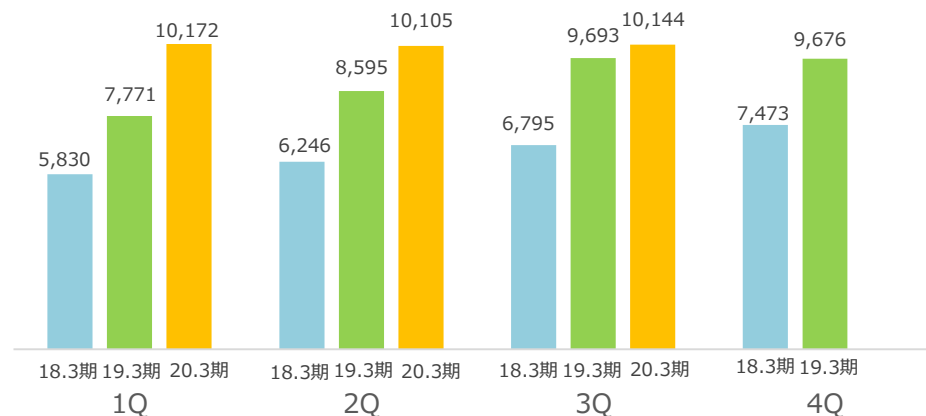
前年同期

	実績	前期比	実績
売上収益	180.2	+16.7%	154.5
セグメント利益	10.3	+37.1%	7.5

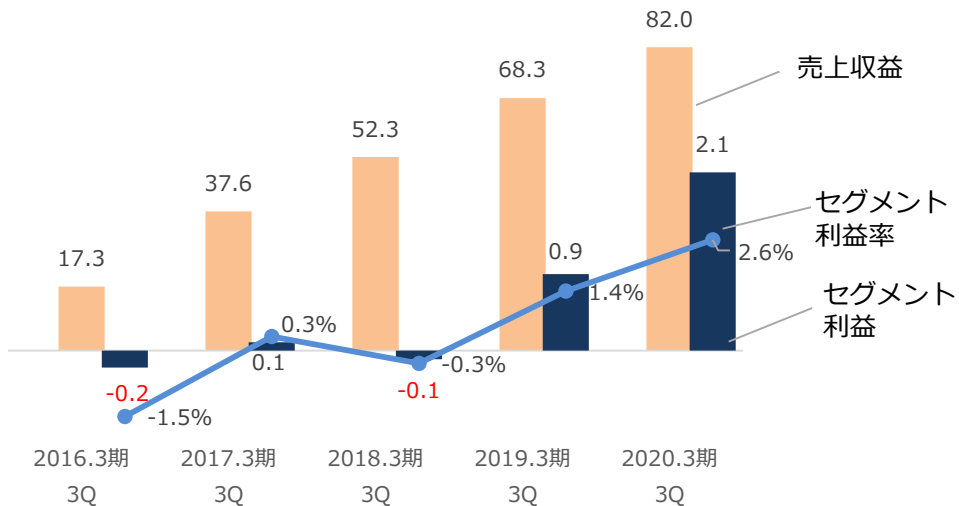
-トピックス-

- ▶ 前年度の拠点投資が収益化、顧客との契約条件見直し、請負契約の増加により売上総利益率改善
- ▶ 外国人労働者は前年度末比約300名増
(2019年12月末外国人スタッフ数：約4,000名)

-稼働スタッフ数（人）-



-売上収益、セグメント利益（億円）-



(億円)

2020.3月期
3Q累計

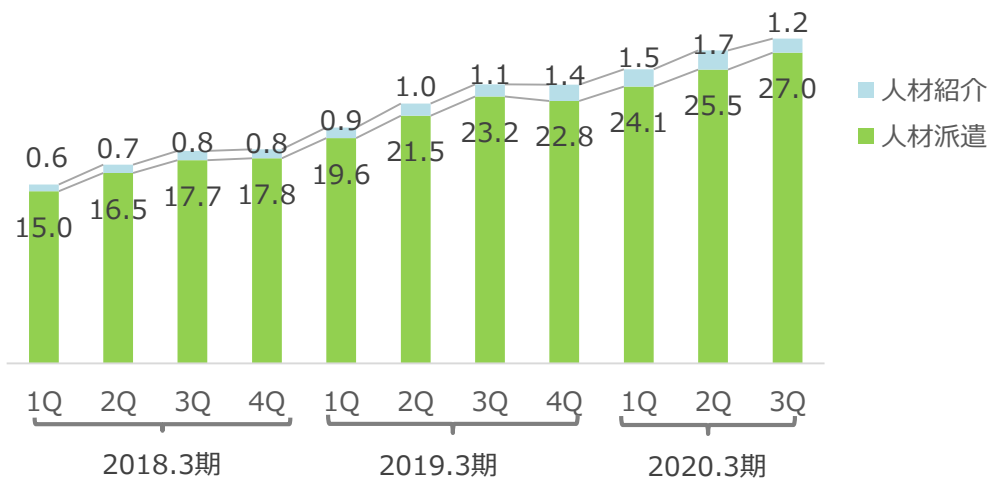
前年同期

	実績	前期比	実績
売上収益	82.0	+20.2%	68.3
セグメント利益	2.1	+123.4%	0.9

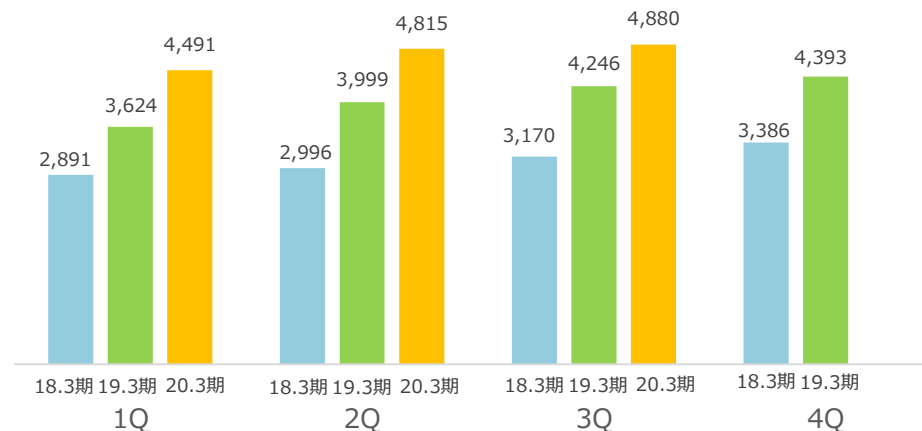
-トピックス-

- 収益が最大化する開設後3年以上経過拠点7拠点（前年同期比）増加
- 人材紹介は全国の拠点網を活用し着実に増加

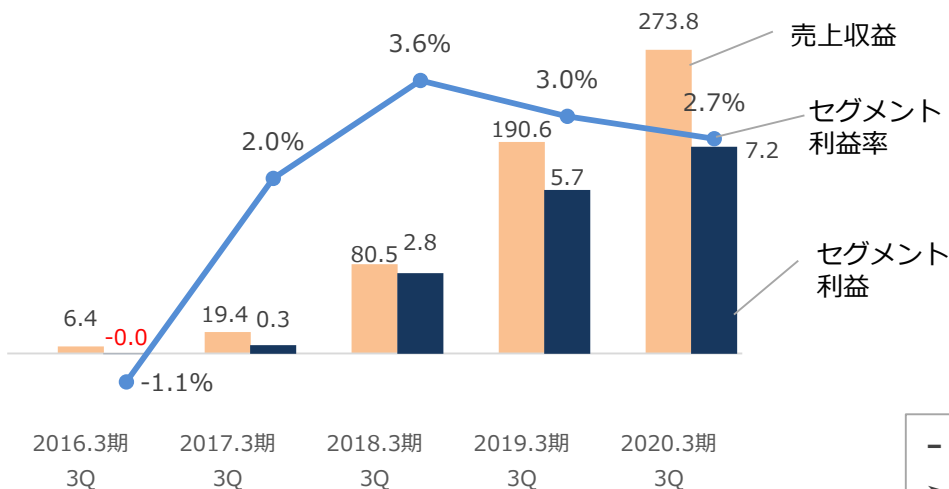
-契約別売上（億円）-



-稼働スタッフ数（人）-



-売上収益、セグメント利益 (億円) -



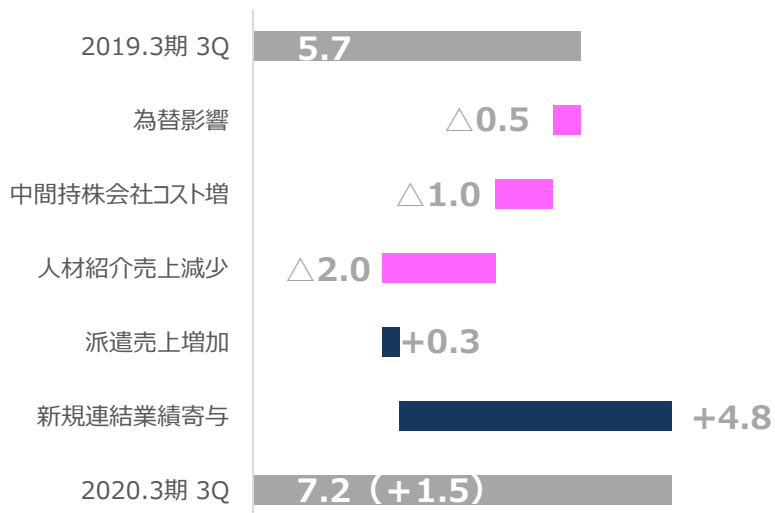
(億円)

2020.3月期
3Q累計

前年同期

	実績	前期比	実績
売上収益	273.8	+43.6%	190.6
セグメント利益	7.2	+27.1%	5.7
参考：中間持株会社を 除いた償却前利益 (売上高利益率)	15.6 (5.7%)	+72.5%	9.0 (4.7%)

-セグメント利益増減要因(億円)-

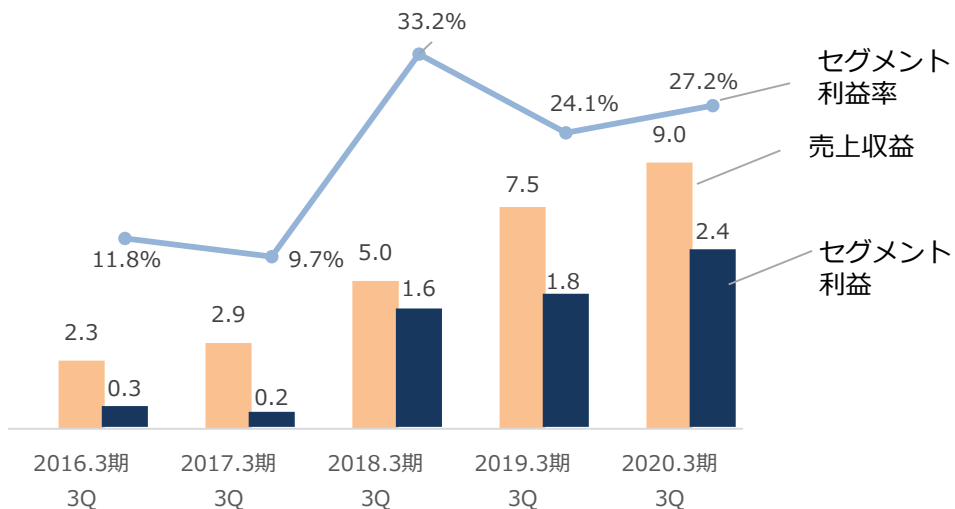


-トピックス-

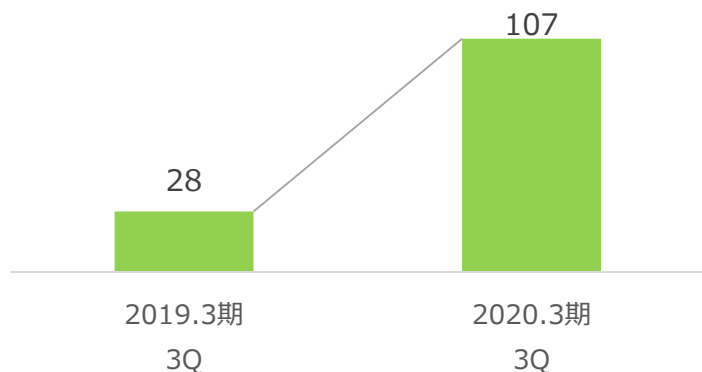
- 新規連結の2社 (u&u、CCG) は堅調に推移
- 豪州、シンガポールとも人材紹介は減少するも人材派遣は堅調に推移
- 中間持株会社は、連結子会社の増加によりコスト (主に人件費) 増加
- シナジー強化に向け、12月に豪州の子会社を事業統合

□為替感応度	当初 為替前提	3Q 実績	前期 実績	1円変動による影響額	
				売上収益	利益
オーストラリアドル	79円	75円	82円	3.8億円	0.1億円
シンガポールドル	77円	79円	82円	0.9億円	0.0億円

-売上収益、セグメント利益（億円）-



-採用支援サービス売上（百万円）-



(億円)

2020.3月期
3Q累計

前年同期

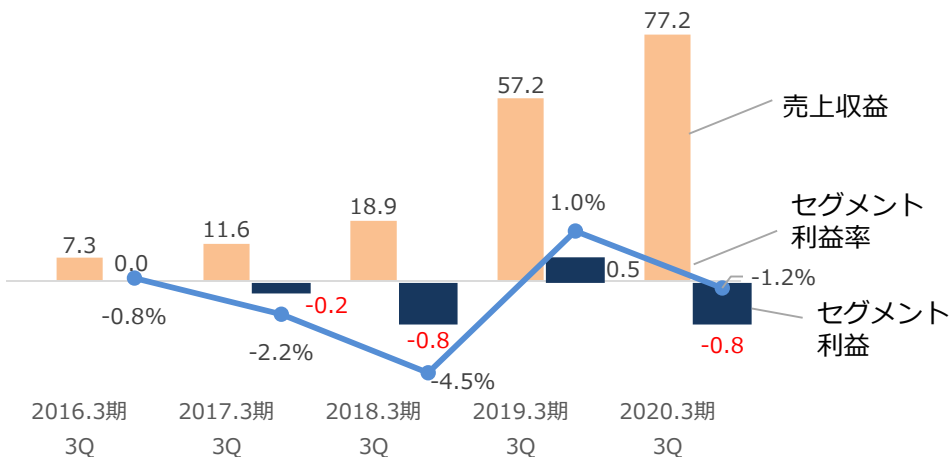
	実績	前期比	実績
売上収益	9.0	+19.0%	7.5
セグメント利益	2.4	+34.5%	1.8

-トピックス-

- 採用支援サービスは堅調に推移
- 世界最大級のベンチャー企業データベース「Crunchbase」と業務提携開始

crunchbase × 

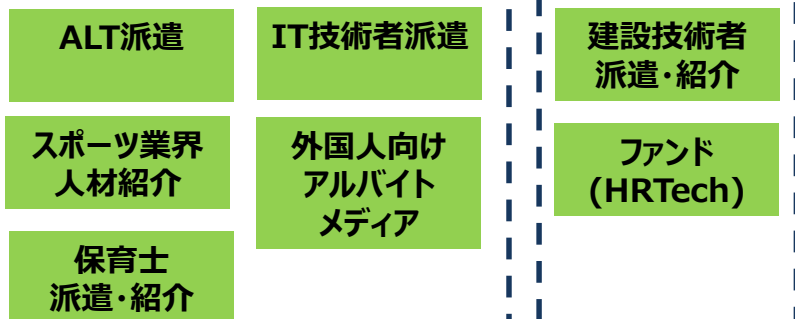
-売上収益、セグメント利益（億円）-



-その他の事業内容-

オーガニック

M&A



(億円)

2020.3月期
3Q累計

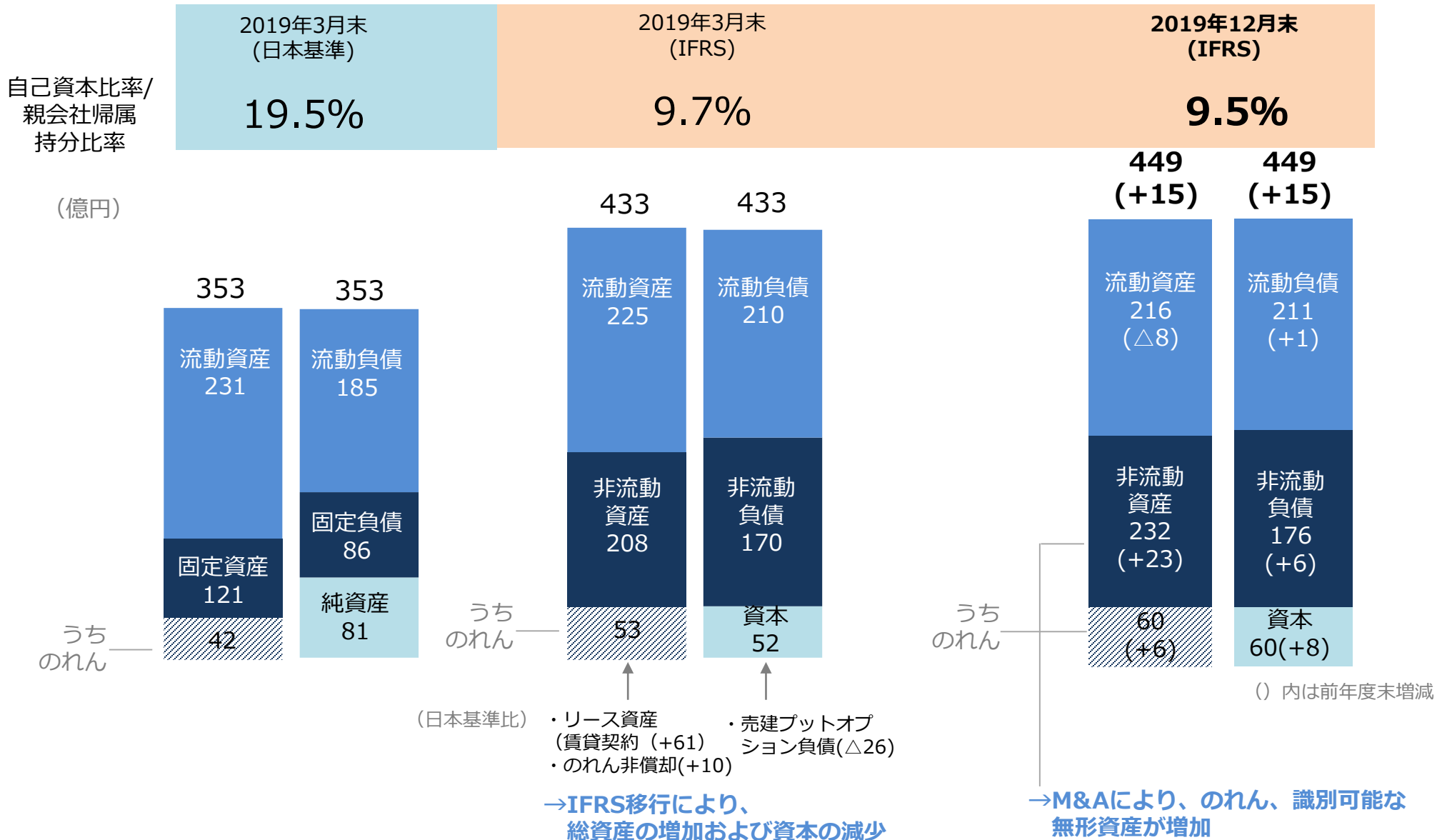
前年同期

	実績	前期比	実績
売上収益	74.2	+29.6%	57.2
セグメント利益	△0.8	-	0.5

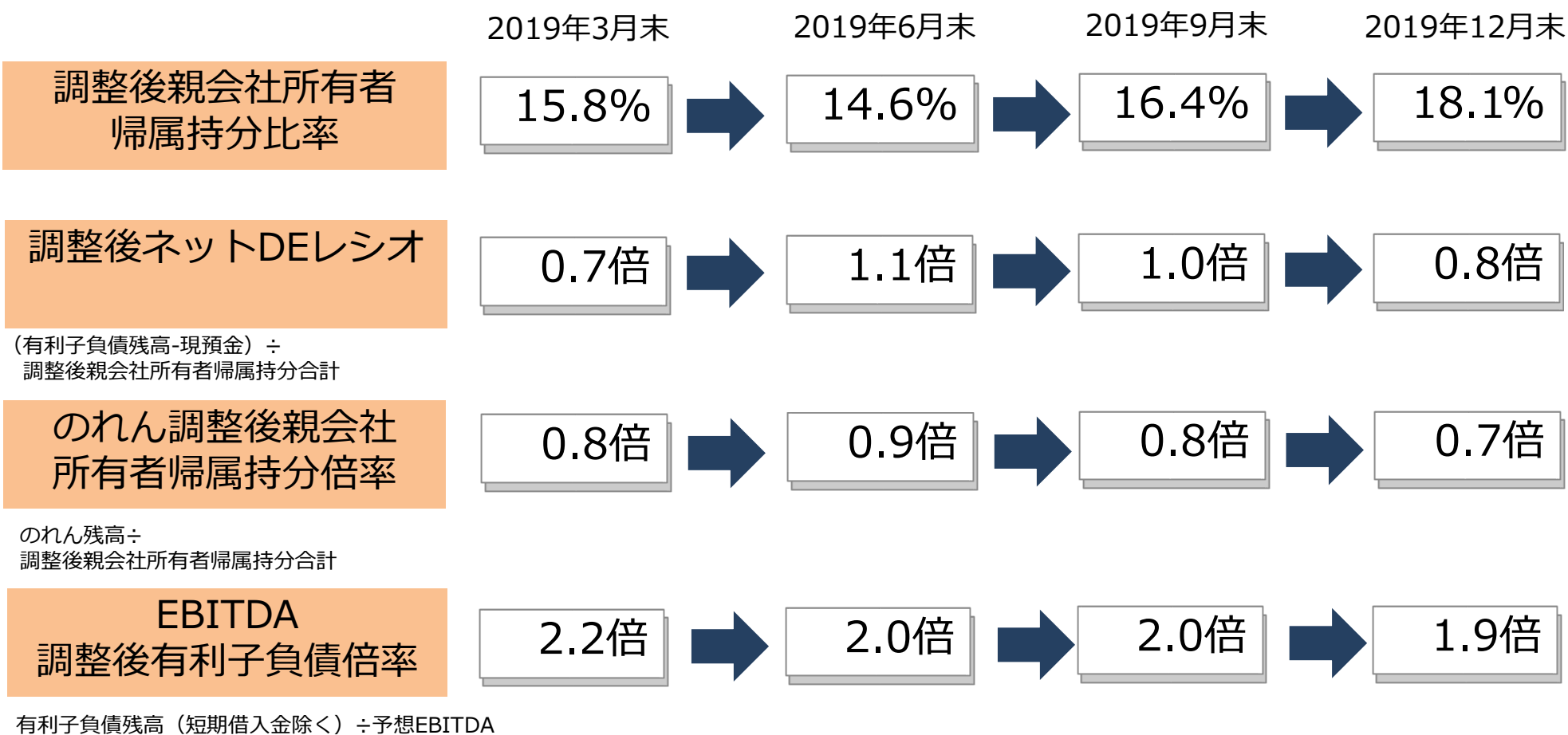
-トピックス-

- ALT、保育の人材サービス等既存事業は順調に拡大
- 建設技術者の人材サービスは堅調に推移
- 外国人向けアルバイト紹介メディア等、外国人労働者×HRTech分野への先行投資（1.3億円）実施、赤字事業からの撤退による撤退損失費用（2Q 0.7億円）計上

連結貸借対照表



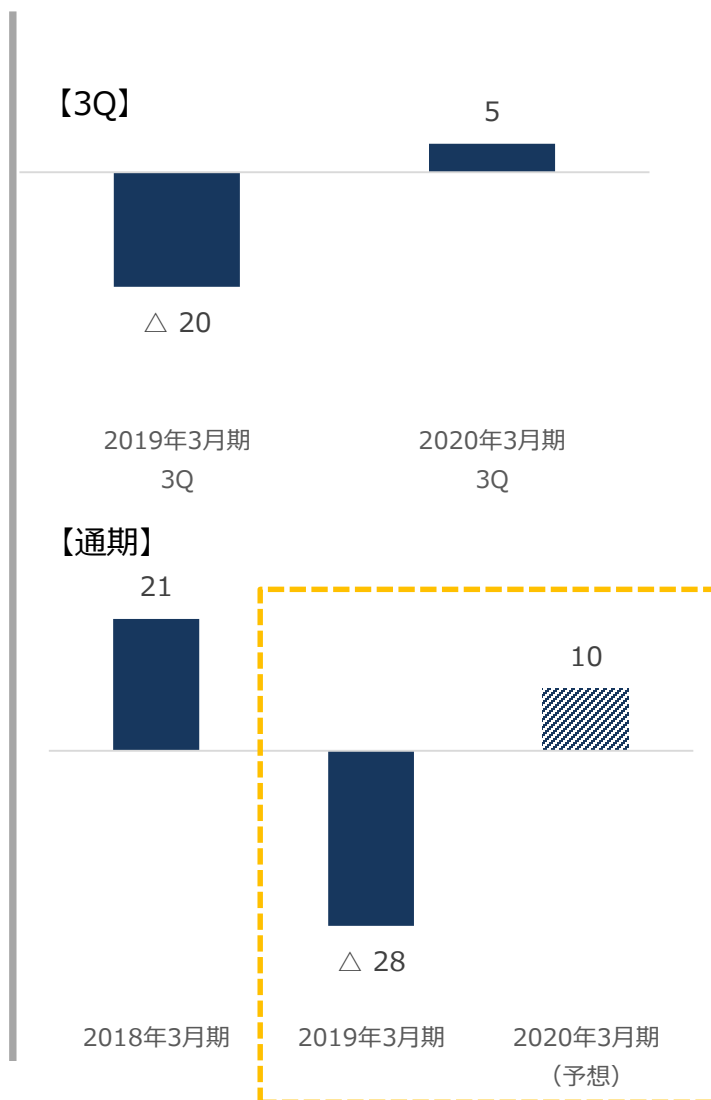
調整後持分合計*ベースでの各財務指標は改善傾向



* 調整後持分合計は、売建プットオプションを控除した持分合計

(億円)	2019年3月期 3Q	2020年3月期 3Q	(増減要因)
税引前利益	21	32	
減価償却費及び償却費	11	14	
法人所得税の支払額	△9	△14	
その他の営業活動	△9	2	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13	34	税引前利益増加
有形固定資産等の取得及び売却	△6	△4	
子会社株式の取得及び売却	△26	△20	
その他の投資活動	△1	△3	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△29	M&A投資減少
有利子負債の純増減	57	△16	
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得及び売却	△26	△2	
支払配当金	△3	△4	
その他の財務活動	0	△2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	△26	連結子会社の株式の追加取得減少
換算レートの変動に伴う影響額	0	△2	
現金及び現金同等物の増減額	6	△23	
現金及び現金同等物四半期末残高	98	45	
フリーキャッシュ・フロー(営業C/F+投資C/F)	△20	5	

フリーキャッシュフロー推移 (億円)



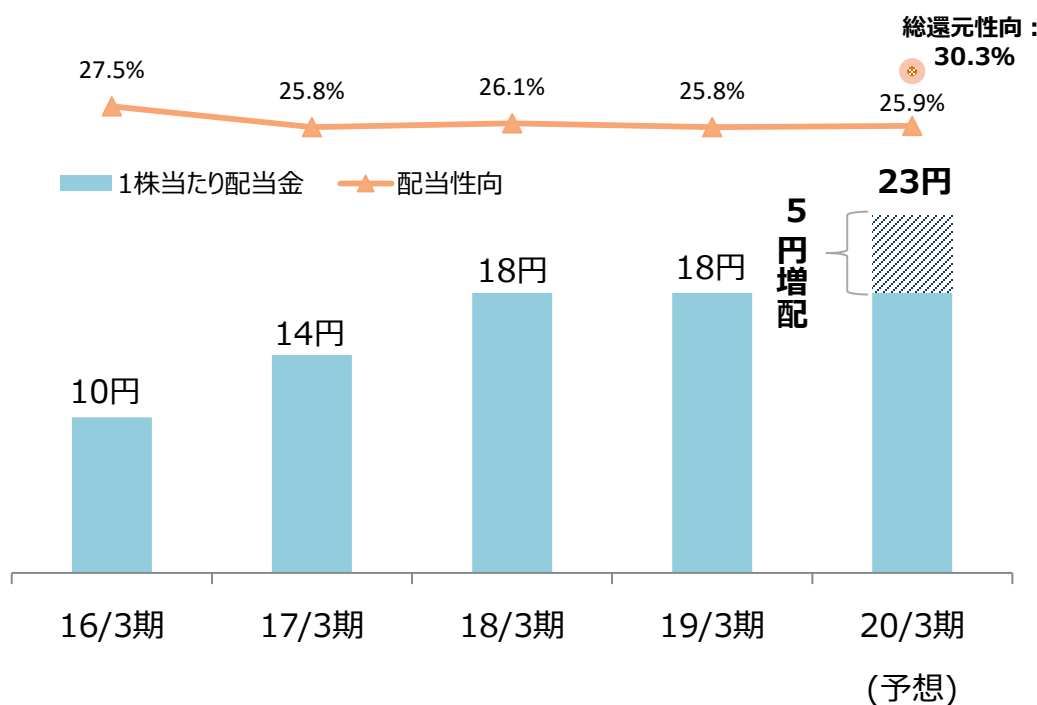
Ⅱ .2020年3月期 業績予想/配当予想

国内における事業の先行きを保守的に想定し、通期業績予想は据置

(億円)	2019.3月期	2020.3月期 (予想)	増減
売上収益	1,033	1,200	+16.2%
営業利益 (営業利益率)	29.5 (2.9%)	40.0 (3.3%)	+35.2%
税引前利益	28.7	38.0	+32.1%
親会社の所有に帰属する当期利益	15.3	19.7	+28.0%
基本的1株当たり利益(円)	69.46	88.70	+19.24円
EBITDA	45.7	57.0	+24.7%

自社株取得実績を勘案し、期末配当予想5円増配 2020年3月期の総還元性向見込み 30.3%

配当



1株当たり配当金は、2016年12月1日（1対2）の株式分割を遡及計算して記載しております。

自己株式取得

- 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 取得し得る株式の総数：30万株（上限）
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.35%
- 株式の取得価額の増額：3億円（上限）
- 取得期間：2019年9月20日-2019年12月30日

買付結果

取得した株式の総数 **89,000 株**（取得率：29.7%）
取得した価額の総額 **87 百万円**（取得率：29.0%）

総還元性向

親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

III. 參考資料

2020年2月6日 新規上場承認

上場市場 東京証券取引所マザーズ市場

上場予定日 2020年3月13日



■上場の目的

フォースタートアップス株式会社（以下「フォースタートアップス」という）は、スタートアップ企業・大手企業・求職者等のエコシステムビルダーを繋ぐ存在としてのポジショニングを築きつつありますが、成長産業支援の中心的な役割を担うためには、当該ポジショニングの確立を図るとともに、社会的信用度の向上、自立的な資金調達手段の確保や人的資源の充実を通じてさらなる企業価値の向上が必要と考えております。そのような背景から、フォースタートアップスは、株式上場を通じて、当社グループの資金配分方針に制限されずに資金調達することができ、かつ上場会社という独自の信用力を得ることで、結果として当社グループの企業価値向上に最適であるとの結論に至りました。

■今後の保有方針

上場後も当社グループのスタートアップ人材支援事業における重要な連結子会社として過半数を所有する方針ですが、一方で、上場後はさらなる独立性が求められることから、当社としては今後より一層フォースタートアップスの独立性を尊重し、自律的な経営を支持する方針であり、連結子会社の維持に関して拘りはありません。

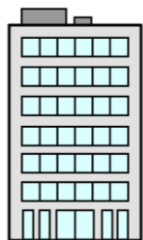
■連結業績への影響

当社所有株式の売出しを行います。本売出しにおける売却相当額（諸費用及び税金控除後）は、資本剰余金として計上します。また、保有比率が現在の92%から67%に低下するため、親会社の所有者に帰属する当期利益が減少する見込みですが、当期の連結業績に与える影響は軽微です。

■ 施行日：2020年4月1日

■ 派遣先による派遣料金の配慮義務が発生

- ・ 通勤交通費や福利厚生費、正社員との待遇差の解消
- ・ 労使協定方式をベースに、賃金統計に基づく賃金の支払い



(派遣先企業)

- ・ 派遣料金への配慮意識



(派遣スタッフ)

- ・ 待遇改善による働き方の多様化の浸透

■ 当社の対応方針とその取組み

- ・ 4月の施行に向け、2019年10月より顧客企業への通勤交通費等を含む契約条件の見直し交渉を順次実施中



ファクトリーアウトソーシング事業で一部交渉が遅れているものの、全体では交渉は概ね順調に進んでおり、来期以降の業績影響は軽微な見通し

【セールスOS事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	5,231	5,194	5,737	5,490
2019.3月期	5,371	5,437	5,820	5,576
2020.3月期	5,385	6,392	5,769	

【コールセンターOS事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	4,082	4,310	4,340	4,060
2019.3月期	3,905	3,857	4,065	3,897
2020.3月期	3,868	4,145	4,264	

【ファクトリーOS事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	3,770	3,891	4,749	4,582
2019.3月期	4,732	5,081	5,636	5,435
2020.3月期	5,818	6,060	6,149	

単位：百万円

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	468	438	446	395
2019.3月期	281	356	432	467
2020.3月期	374	526	437	

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	187	237	225	169
2019.3月期	130	153	308	241
2020.3月期	227	274	263	

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	208	211	269	202
2019.3月期	197	227	330	283
2020.3月期	335	324	376	

【介護ビジネス支援事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	1,588	1,761	1,886	1,902
2019.3月期	2,067	2,286	2,478	2,478
2020.3月期	2,586	2,755	2,866	

【海外HR事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	2,368	2,841	2,847	5,113
2019.3月期	5,806	6,293	6,966	7,208
2020.3月期	9,107	9,267	9,014	

【スタートアップ人材支援事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	132	204	172	221
2019.3月期	245	291	222	289
2020.3月期	261	332	309	

単位：百万円

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	△46	6	24	△0
2019.3月期	△20	49	67	86
2020.3月期	54	85	74	

■ セグメント利益*

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	21	174	91	70
2019.3月期	267	206	98	△125
2020.3月期	251	200	275	

*2020年3月期2Q、3Qにおいて、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当該遡及適用後の2019.3月期の数値を用いています。

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	26	88	54	39
2019.3月期	51	83	48	86
2020.3月期	61	97	86	

【その他】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	576	588	732	818
2019.3月期	1,394	2,036	2,292	2,426
2020.3月期	2,344	2,409	2,666	

単位：百万円

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	△23	△55	△4	6
2019.3月期	40	△11	29	86
2020.3月期	△42	△45	0	

【地域セグメント（海外）】

■ 売上収益（アジア）

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	995	1,128	1,230	1,179
2019.3月期	1,338	1,412	1,442	1,700
2020.3月期	1,923	1,967	1,999	

単位：百万円

■ 売上収益（オーストラリア）

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	1,372	1,712	1,617	3,933
2019.3月期	4,468	4,881	5,523	5,508
2020.3月期	7,184	7,299	7,014	

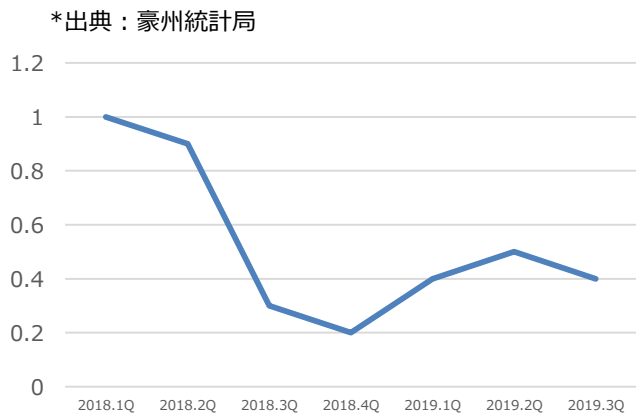
当社のビジネス環境

関連経済指標

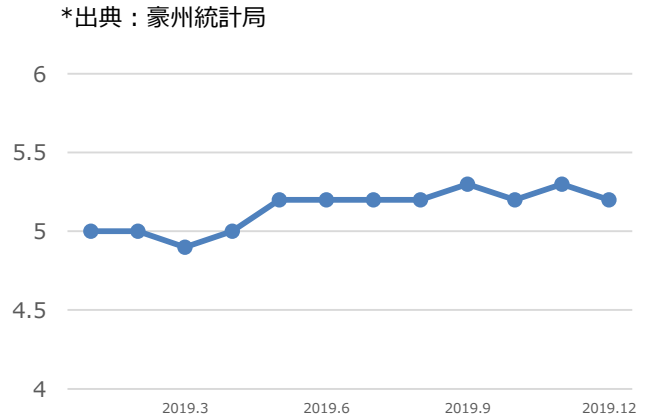


景気低迷により、人材紹介は一部停滞傾向が見られたが、失業率は若干改善傾向にあり、経済状況から見る当社への影響は現時点では軽微。
景気対策の意味合いもあり、安定的な需要がある、政府系への人材派遣を中心に堅調に推移

■ 実質GDP成長率（前期比）

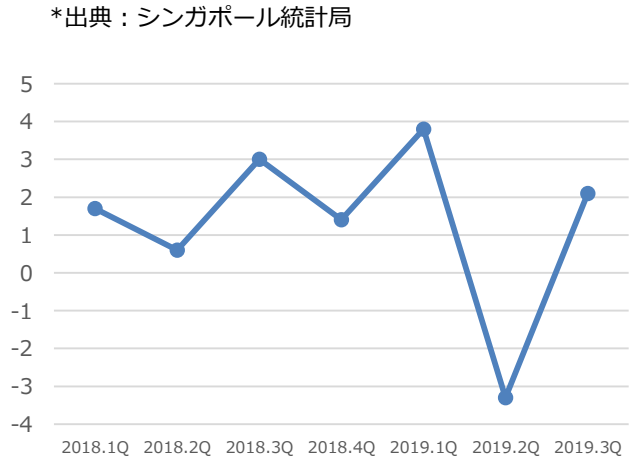


■ 完全失業率

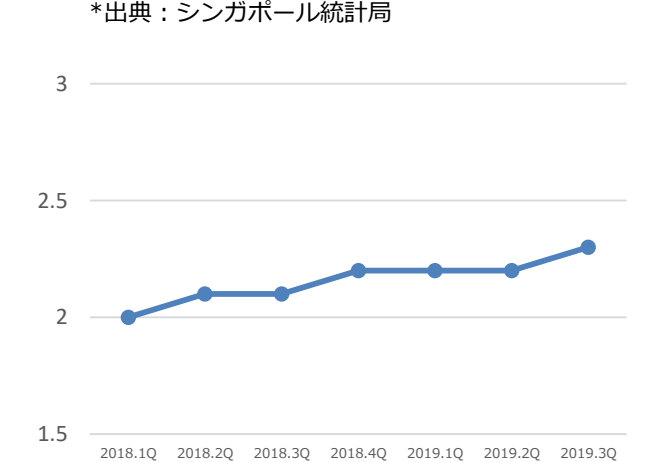


景気悪化の影響を受け、人材紹介は前年と比較して苦戦をしているものの、不景気でも需要がある人材派遣にリソースを投下し、人材派遣を拡大し、人材紹介の減収をカバー

■ 実質GDP成長率（前期比）



■ 完全失業率



単位：億円	主要拠点	事業内容	連結開始 (株式保有率)	投資 残高 *1	*2	2018.3期 3Q累計	2019.3期 3Q累計	2020.3期 3Q累計	前期比
	シンガポール	シンガポールを中心に、香港、日本、米国、中国、オーストラリア及び英国の各国の完全子会社を通じて、HR領域に特化した人材紹介、コンサルティング事業を展開	2019/1 (51%)	15.7	売上	-	11.0	11.8	+7.8%
					利益 *3	-	3.4	3.7	+8.6%
	ブリスベン	オーストラリアにおいて、政府機関及び大手企業に対して人材紹介及び人材派遣を展開	2019/4 (60%)	15.5	売上	-	42.3	49.7	+17.5%
					利益	-	4.5	4.6	+3.3%
	メルボルン	オーストラリアにおいて、政府機関、通信企業、エネルギー企業、電化製品製造業等、様々な業界の機関・企業に対し、事務職、コールセンター関連職の人材紹介及び人材派遣を展開	2018/1 (80%)	8.8	売上	-	82.0	91.4	+11.4%
					利益	-	2.6	2.7	+4.2%

*1 投資残高は、のれん残高と識別可能な無形資産残高の合計です。

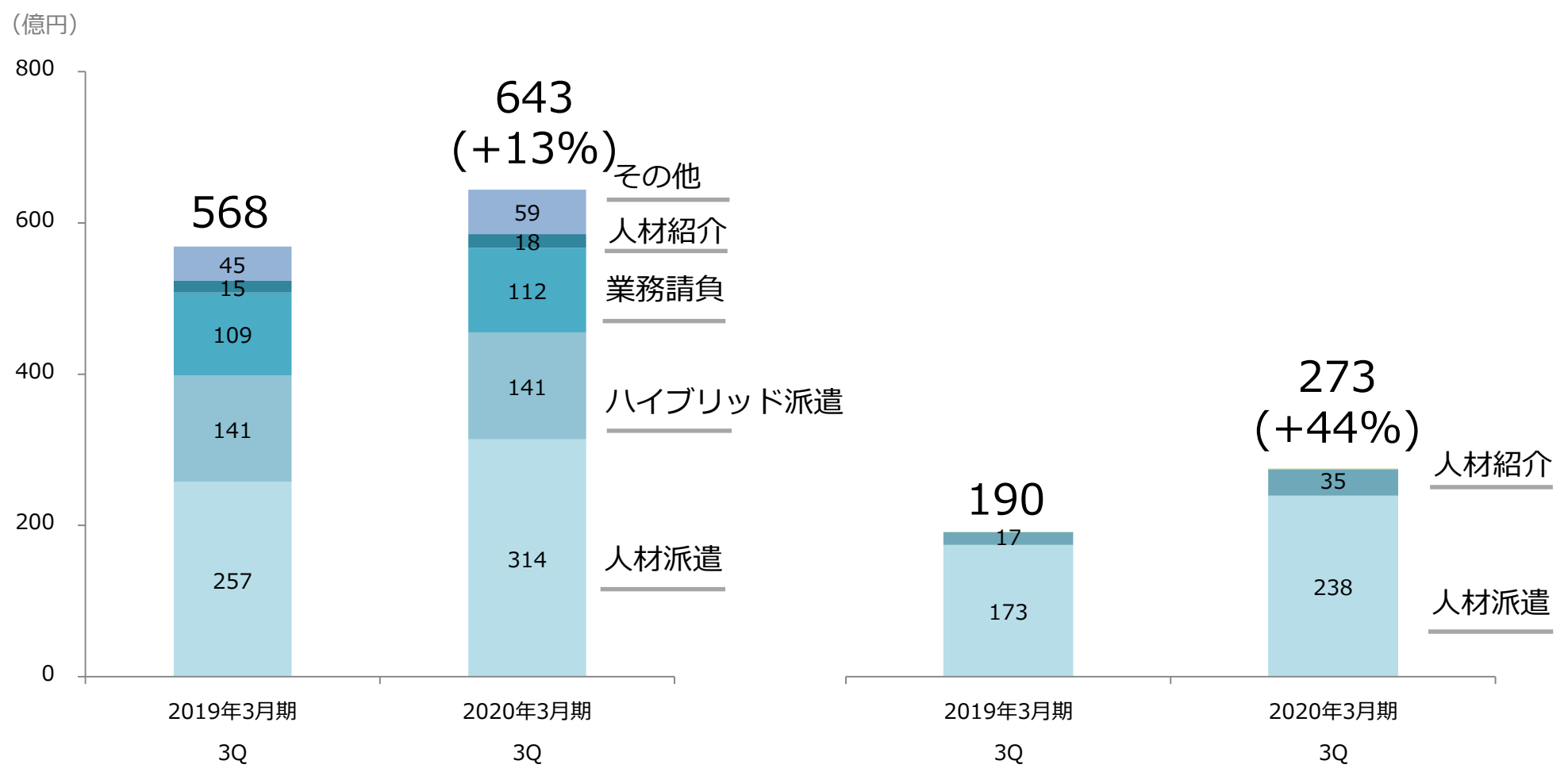
*2 連結開示時期を問わず、売上、利益の実績については連結会計期間の4月-12月の実績を記しています。

また、為替影響を除くため、1シンガポールドル=80円、1オーストラリアドル=75円で換算しています。

*3 利益については、識別可能な無形資産の償却額、内部取引、一時的に発生した費用を除いた税引前利益です。

国内人材サービス

海外人材サービス





WILL GROUP

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ IRに関するお問い合わせ先

株式会社 ウィルグループ

財務部 IRグループ